

防災地域建設委員会資料

条例案

- | | | |
|---|--|---|
| 1 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例等の一部を改正する条例〔関係分〕 | 1 |
| 2 | 住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例 | 2 |

予算案

- | | | |
|---|------------------------------|-----|
| 1 | 令和7年度島根県一般会計予算〔関係分〕 | 3 |
| 2 | 令和7年度島根県市町村振興資金特別会計予算 | 3 3 |
| 3 | 令和6年度島根県一般会計補正予算（第10号）〔関係分〕 | 3 5 |
| 4 | 令和6年度島根県市町村振興資金特別会計補正予算（第2号） | 4 3 |

報告事項

- | | | |
|---|-----------------------------|-----|
| 1 | 令和7年4月組織改正の概要について | 4 5 |
| 2 | 「第2期一畑電車沿線地域公共交通計画」等の策定について | 4 6 |

【別冊】

- 別冊資料1 第2期一畑電車沿線地域公共共通計画（案）
別冊資料2 一畑電車支援計画（令和7～16年度）

【第34号議案】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の
利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する
条例等の一部を改正する条例〔関係分〕

1. 提案理由

「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」という。）が改正されることから、所要の改正を行う必要がある。

2. 改正の内容

番号法に第2条第8項が追加されたことに伴い、次のとおり条例中で引用する番号法の条項を整理する。

改正前	改正後
第2条第8項	第2条第9項
第2条第12項	第2条第13項
第2条第14項	第2条第15項

3. 施行期日

令和7年4月1日とする。

【参考（番号法改正の内容）】

- ・マイナンバーカードを持ち歩かなくとも、スマートフォンで同じ本人確認を行えるようにするため、マイナンバーカードが保有している基本4情報等（氏名、生年月日、住所、性別、マイナンバー、顔写真）をスマートフォンに搭載し、本人の了解のもとで、相手方に提供できる仕組みを設けるための改正。

【第35号議案】

住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例
の一部を改正する条例

1. 提案理由

住民基本台帳法第三十条の十五の二に規定する準法定事務及び準法定事務処理者に関する省令の制定に伴い、住民基本台帳ネットワークシステムを使用した都道府県知事保存本人確認情報及び附票本人確認情報の利用に係る事務について所要の改正を行う必要がある。

2. 改正の内容

B型ウイルス性肝炎、C型ウイルス性肝炎等肝疾患の患者に対する医療費の助成に関する事務について、当該条例の規定を削る。

3. 施行期日

公布の日から施行する。

【参考】

- ・ 県知事は、法、省令又は条例で定める事務を行うとき、本人確認情報（住民票記載の氏名、出生年月日、性別、住所、個人番号）を利用することができる。
- ・ 当該事務について、法及び省令に規定がなかったことから昨年度条例を改正し、本人確認情報を利用できる事務に追加

〔 施行日：行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例（改正番号利用条例）の施行の日（未施行） 〕

省令に定められたことにより条例で定める事務から削る必要があるが、上記の改正規定が未施行のため、一部改正条例の一部改正を行う。

【第3号議案】

令和7年度島根県一般会計予算 [関係分]
 (令和7年度当初予算)
 [地域振興部]

1. 課別予算額

(単位:千円)

課名	R7当初(A)	R6当初(B)	比較増減 (A)-(B)	(A)/(B)
地域政策課	528,344	494,208	34,136	106.91%
しまね暮らし推進課	1,353,905	1,207,151	146,754	112.16%
中山間地域・離島振興課	353,667	348,631	5,036	101.44%
市町村課	1,258,430	1,009,530	248,900	124.66%
交通対策課	2,887,095	4,935,699	▲ 2,048,604	58.49%
地域振興部 計	6,381,441	7,995,219	▲ 1,613,778	79.82%

2. 主要事業

課名	事業名等	ページ
地域政策課	デジタル戦略推進事業	5
しまね暮らし推進課	移住・定住対策(ふるさと島根定住推進事業)	7
しまね暮らし推進課	関係人口の拡大(しまね関係人口・移住促進事業)	9
しまね暮らし推進課	わくわく島根生活実現支援事業	10
中山間地域・離島振興課	中山間地域総合対策推進事業(小さな拠点づくりの推進)	13
中山間地域・離島振興課	中山間地域総合対策推進事業(スモール・ビジネスの推進)	15
中山間地域・離島振興課	特定地域振興法に関する事業の推進(特定地域づくり事業協同組合支援事業)	16
中山間地域・離島振興課	地域内経済循環促進事業	17
中山間地域・離島振興課	中山間地域の生活機能の維持確保支援施策	18
中山間地域・離島振興課	特定有人国境離島地域の地域社会維持推進施策	20
交通対策課	生活交通ネットワーク総合支援事業	25
交通対策課	地域生活交通の担い手確保促進事業	26
交通対策課	貨物自動車運送事業者に対する燃料費緊急支援事業	27
交通対策課	JR木次線利用促進事業	28
交通対策課	隠岐航路運航維持事業	29
交通対策課	出雲縁結び空港路線維持事業	30
交通対策課	海外航空路開拓事業	31
交通対策課	萩・石見空港路線維持事業	32

令和7年度 当初予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名		R7当初 (A)	R6当初 (B)	比較 (A)-(B)	R7当初(A)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
地域政策課		528,344	494,208	34,136		3,762			88	524,494
1	人件費 一般職給与	140,642	115,043	25,599	一般職15人 地域政策課					140,642
2	人件費 一般職給与	201,706	210,794	▲ 9,088	一般職25人 中山間地域研究センター					201,706
3	中山間地域研究センター管理運営事務費	50,489	51,701	▲ 1,212	1 管理運営費					1,922
					2 一般管理費					19,265
					3 施設等維持管理費					29,302
4	東日本大震災受入被災者生活支援事業費	4,137	4,676	▲ 539	東日本大震災受入被災者生活支援事業費					4,137
5	デジタル戦略推進事業費	90,228	65,770	24,458	1 デジタル戦略推進事業費					14,689
					2 市町村デジタル化支援事業費					19,712
					3 地域社会デジタル化推進事業費					55,827
6	携帯電話不感地域対策事業費	6,006	8,368	▲ 2,362	移動通信用鉄塔施設整備事業費					6,006
7	国庫支出金返還金	88	88	0	国庫支出金返還金					88
8	能登半島地震被災者生活支援事業費	0	10,050	▲ 10,050						
9	企画諸費、主要施策企画調整費、自治振興諸費、行政情報化推進諸費	35,048	27,718	7,330	行政事務費、地域振興諸費等					35,048

デジタル戦略推進事業

【地域政策課】

1. 事業概要

I C Tを活用した地域課題の解決に向けた取組の支援や、市町村の自治体D Xを円滑に進めるための体制整備を行うなど、デジタルによる県民の利便性向上等を図る取組を推進

2. 事業内容

(1) あらゆる分野での I C T 利活用

[予算額 34,865 千円 (R 6 当初比 +9,006 千円)]

- ① 令和6年度に国事業により構築した体制をベースとし、産官学民が連携したプラットフォームを整備【新規】
(チャットシステムの整備、研修会・マッチングの実施、実証事業の支援)
- ② データ利活用の普及促進のためのワークショップ等を実施

(2) 県民の利便性向上と行政の効率化

[予算額 47,416 千円 (R 6 当初比 +22,104 千円)]

- ① 市町村の業務システムについて、これまで標準化を進めてきた20基幹システム以外のシステムの共通化や共同利用を進めていくための体制を整備【拡充】
- ② 県と市町村、市町村同士の意見交換・情報共有を行うため、ビジネスチャットツール等を活用し、専門家も交えた意見交換や企業とのマッチングを実施
- ③ 市町村職員等に対してD Xの取組を推進するためのトップセミナーや研修を実施

(3) デジタルデバйд対策 [予算額 7,947 千円 (R 6 当初比 ▲6,652 千円)]

- ① 高齢者等に対する I C T 機器利用講習会の講師人材を育成するための研修を実施
- ② 地域住民の身近な場所に I C T 機器を整備し、地域全体で I C T を学ぶ仕組みを整備

3. 予算額

令和7年度当初予算 90,228 千円 (R 6 当初比 +24,458 千円)

令和7年度 当初予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名	No.	議案事業	R7当初 (A)	R6当初 (B)	比較 (A)-(B)	R7当初(A)財源内訳等					
						国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
しまね暮らし推進課			1,353,905	1,207,151	146,754	165,074			4,400	21,497	1,162,934
	1	人件費 一般職給与	75,453	86,247	▲ 10,794	一般職10人					75,453
	2	ふるさと島根定住推進事業費	605,360	488,268	117,092	1 UIターンしまね推進事業費					394,699
						2 ふるさと島根定住財団関係経費					210,661
	3	しまね関係人口・移住促進事業費	123,107	100,489	22,618	1 関係人口開拓事業費					77,885
						2 関係人口の受入事業費					25,814
						3 しまね田舎ツーリズム推進事業費					19,408
	4	わくわく島根生活実現支援事業費	114,535	91,181	23,354	1 移住支援金交付事業費					89,964
						2 マッチング支援事業費					24,571
	5	地域の自主的・主体的活動への支援費	25,178	18,062	7,116	1 地域づくり活動推進費					726
						2 国等の助成制度を活用した支援費					900
						3 地域の活力創出支援事業費					23,552
	6	県立しまね海洋館管理運営事業費	400,289	413,436	▲ 13,147	しまね海洋館アクアスの管理運営費					400,289
	7	企画諸費、主要施策企画調整費、自治振興諸費	9,983	9,468	515	行政事務費等					9,983

【債務負担行為】

しまね暮らし推進課

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	過疎地域自立促進特別事業費	令和8年度	22,100 千円
2	ふるさと島根定住推進事業費	令和8年度	51,720 千円

移住・定住対策（ふるさと島根定住推進事業）

【しまね暮らし推進課】

1. 事業概要

ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体と連携し、地域別、年代別など属性に応じたUターン・Iターン施策を推進

2. 事業内容

(1) 定住情報の発信 [予算額 67,197千円(R6当初比 +28,431千円)]

- ① 社会人のUターン・Iターン希望者のしまね登録を促進
- ② 移住支援ポータルサイト「くらしまねっと」による情報発信
- ③ 若者や女性に向けた県内外の情報発信の強化【拡充】
- ④ 島根県建築住宅センターと連携したUターン・Iターン希望者の住まい相談の実施

(2) 県外等での情報提供・相談

[予算額 170,524千円(R6当初比 +23,162千円)]

- ① 20～30歳代の県出身学生及び社会人を対象とした県外合同企業説明会を開催（東京、大阪）【拡充】
- ② 「しまね暮らしマルシェ」と総合相談会「しまね移住フェア」を同日・同会場で開催（東京、大阪）【拡充】
- ③ しまね移住支援サテライト東京・ふるさと回帰支援センターにおける情報提供・相談
- ④ 首都圏での移住イベントを企画・実施するプランナーを配置【新規】
- ⑤ 移住支援コーディネーター等を配置（大阪、広島）
- ⑥ 若年層への発信力が高い民間大手転職フェアに島根県ブースを出展（東京・大阪・広島）

(3) 産業体験・職業紹介等

[予算額 131,195千円(R6当初比 +48,927千円)]

- ① 農林漁業等での体験を行う場合の費用の一部を助成（外郭団体の基金も活用して実施）
- ② 無料職業紹介事業に自動マッチング機能を追加し、就職支援の取組を強化【新規】
- ③ 県外の方が、島根でテレワークをするための費用の一部を助成

(4) 受入体制強化 [予算額 25,783 千円 (R 6 当初比 +349 千円)]

① 市町村が行う受入や定着の取組、職員のスキルアップを支援

② 移住者と地域とを結ぶ交流プログラムを実施する団体を支援

(5) 定住財団運営費 [予算額 210,661 千円 (R 6 当初比 +16,223 千円)]

3. 予算額

令和7年度当初予算 605,360 千円 (R 6 当初比 +117,092 千円)

関係人口の拡大（しまね関係人口・移住促進事業）

【しまね暮らし推進課】

1. 事業概要

ふるさと島根定住財団や市町村、関係団体と連携し、新たな地域づくりの担い手や将来的な移住者の増加を図るため、関係人口の拡大を推進

2. 事業内容

(1) 関係人口の開拓 [予算額 31,755 千円（R6当初比 ▲4,776 千円）]

① 関係人口掘り起こしのため、課題解決型連続講座「しまコトアカデミー」やセミナーを開催し、移住施策等への接続円滑化

(2) マッチング支援 [予算額 11,590 千円（R6当初比 +2,297 千円）]

① しまね関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」によりマッチング等を促進

② 地域団体と関係人口をマッチングするためのイベントを開催

③ 地域活動の運営等に関心のある者が県内地域に一定期間滞在し、運営側として地域活動に参加する検証事業の実施

(3) 受入地域への支援 [予算額 33,632 千円（R6当初比 +4,767 千円）]

① 関係人口を受け入れる地域に対して、アドバイザー派遣や活動費の助成、受入意識の醸成を図る説明会を実施

② 県内の地域づくり関心層に向けて、地域づくり活動を新たに始めるための実践的な講座を実施【新規】

(4) 県内高校卒業生、若手社会人とのつながり創出等

[予算額 46,130 千円（R6当初比 +20,330 千円）]

① 県内高校を卒業した学生、若手社会人の還流を促進するため、出身地域等と関わる機会を創出する取組等を行う市町村を支援【拡充】

② 県外へ進学した学生を対象に、交流会を開催し学生同士のネットワークを広げるとともに、市町村等が主催する地域活動プログラムへの参加を促進

3. 予算額

令和7年度当初予算 123,107 千円（R6当初比 +22,618 千円）

わくわく島根生活実現支援事業

【しまね暮らし推進課】

1. 事業概要

東京圏からのUターン・Iターンを促進するため、東京 23 区在住者・通勤者が島根県に移住した場合の移住に要する経費の助成等を実施

2. 事業内容

[対象] 東京 23 区に 5 年以上在住又は通勤する者で、以下の①～④のいずれかに該当するもの

- ① 中小企業等に就職又は起業した者
- ② 専門人材として就業した者
- ③ 移住元での業務をテレワークで実施する者
- ④ 関係人口として移住先の市町村が認めた者

[上限額] 2 人以上世帯の場合 100 万円

(18 歳未満の子ども 1 人につき 100 万円を加算)

単身世帯の場合 60 万円

[負担割合] 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

3. 予算額

令和 7 年度当初予算 1 1 4, 5 3 5 千円 (R 6 当初比 +23,354 千円)

令和7年度 当初予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名		R7当初 (A)	R6当初 (B)	比較 (A)-(B)	R7当初(A)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
中山間地域・離島振興課		353,667	348,631	5,036	84,719			5,400	2,986	260,562
1	人件費 一般職給与	93,400	88,597	4,803	一般職12人					93,400
2	中山間地域総合対策推進事業費	170,182	181,129	▲ 10,947	1 小さな拠点づくり(持続可能なコミュニティづくり)の推進費					107,340
					2 小さな拠点づくり(生活機能・サービスの維持・確保)の推進費					11,606
					3 中山間地域の産業振興費					51,236
3	中山間地域対策総合調整事業費	4,891	5,186	▲ 295	1 中国5県相互の連携事業費					3,114
					2 中山間活性化基金積立金					475
					3 公用車整備費					1,302
4	中山間地域研究センター事業費	35,819	36,536	▲ 717	1 調査研究事業費					17,352
					2 成果普及事業費					18,467
5	地域の自主的・主体的活動への支援費	4,445	4,596	▲ 151	地域づくり活動推進費					4,445
6	特定地域振興法に関する事業の推進費	34,462	27,029	7,433	1 半島振興対策事業費					7,060
					2 離島振興対策事業費					1,049
					3 離島地域生活機能確保対策事業費					13,930
					4 山村振興対策事業費					45
					5 過疎地域対策事業費					856
					6 豪雪地帯対策事業費					10
					7 有人国境離島法に関する調査事業費					3,075
					8 人口急減対策事業費					4,944
					9 推進事務費					3,493
7	地域内経済循環促進事業費	4,799	0	4,799	地域内経済循環促進事業費					4,799
8	主要施策企画調整費、自治振興諸費	5,669	5,558	111	行政事務費					5,669

【債務負担行為】

中山間地域・離島振興課

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	離島地域生活機能確保対策事業費(隠岐島油槽所タンク開放工事支援事業)	令和7年度～令和8年度	12,618 千円
2	離島地域生活機能確保対策事業費(知夫村救急患者輸送船整備支援事業)	令和7年度～令和8年度	21,284 千円
3	中山間地域の持続可能なコミュニティづくり推進事業費	令和7年度～令和8年度	6,000 千円

中山間地域総合対策推進事業 (小さな拠点づくりの推進)

【中山間地域・離島振興課】

1. 事業概要

人口減少や高齢化の進む中山間地域においては、日常生活に必要な機能・サービスの確保が急務となっているため、これまで市町村と連携して取り組んできた地域実践活動の先進事例を横展開するなどして、公民館エリアを基本とした住民の合意形成による地域運営の仕組みづくりを継続しつつ、生活機能の確保に直結する取組については、行政がより関与しながら、旧市町村を基本単位として、生活機能の維持・確保を図るための対策を実施

2. 事業内容

(1) 持続可能なコミュニティづくりの推進

地域住民の話し合いにより、生活機能の維持・確保するための実践活動が進められるよう、市町村と連携して地域運営の仕組みづくりを支援

① 住民主体の議論の喚起 [予算額 14,199 千円(R6当初比 +3,537 千円)]

- ・地域の人口推計や先進事例等の県内の取組事例を紹介した「しまねの郷づくり応援サイト」による情報発信
- ・「しまねの郷づくり応援サイト」のリニューアル

② 地域を支える人材の確保・育成【新規】

[予算額 12,562 千円(R6当初比 +11,776 千円)]

- ・地域づくりの担い手となる人材を育成する研修会等を開催
- ・集落支援員に対して助言等を行うアドバイザー派遣等を実施

③ 生活機能の維持・確保に向けた具体的な取組の推進

[予算額 61,039 千円(R6当初比 +286 千円)]

- ・先進事例の横展開を図るなど、生活機能の確保に向けた実践活動の着手や充実等を支援
- ・地域外からの定住者を確保するため、空き家をお試し暮らし住宅等に改修する取組を支援

④ その他 [予算額 19,540 千円(R6当初比 ▲15,266 千円)]

- ・令和6年度の「モデル地区」の取組の過疎対策事業債充当分

(2) 生活機能・サービスの維持・確保

燃料など生活に欠かせない機能やサービスの維持・確保に取り組む市町村を支援

① 中山間地域の生活機能の維持・確保支援【拡充】

[予算額 11,606 千円 (R6当初比 +3,275 千円)]

- ・市町村が支援する、中山間地域に設置されたガソリンスタンドの改修経費等を支援
- ・支援対象施設数を旧市町村毎に1か所から2か所に拡充

(3) 事業終了分

① 地産地消等による地域内経済循環調査

[予算額 - (R6当初比 ▲12,000 千円)]

3. 予算額

令和7年度当初予算 118,946千円 (R6当初比 ▲8,392千円)

中山間地域総合対策推進事業 (スモール・ビジネスの推進)

【中山間地域・離島振興課】

1. 事業概要

中山間地域の豊かな自然環境や特徴ある資源を活用して魅力ある商品やサービスを開発し、規模は小さくても、外貨を獲得する取組（スモール・ビジネス）を推進し、起業や創業、雇用創出を促進

2. 事業内容

スモール・ビジネスに取り組む事業者の様々なニーズに対応するため、事業分野や取組の段階に応じた支援を実施

(1) スモール・ビジネス育成支援プログラム

[予算額 24,222 千円 (R6当初比 ▲3,565 千円)]

- ・事業者が抱える商品コンセプトや販路開拓等の課題解決のための相談支援体制を構築
- ・専門家派遣による対面相談やオンライン講座により事業者の課題解決を支援
- ・地域運営組織の運営力強化（収益部分）を図るための相談支援を実施
- ・事業者の課題抽出や課題解決を行う講座を実施し、事業者自らが課題を解決する力の習得を促進

(2) スモール・ビジネス育成支援事業補助金

[予算額 17,500 千円 (R6当初比 +2,014 千円)]

- ・事業者の商品力向上や商品の認知度向上に向けた取組に係る経費を助成
- ・市町村を通じた支援及び事業者への直接の支援を実施

(3) 道の駅等販売力強化支援事業

[予算額 9,514 千円 (R6当初比 ▲1,004 千円)]

- ・道の駅等による地域産品の販売力強化に向けた取組や地域の事業者等との連携による取組などを支援

3. 予算額

令和7年度当初予算 51,236 千円 (R6当初比 ▲2,555 千円)

特定地域振興法に関する事業の推進 (特定地域づくり事業協同組合支援事業)

【中山間地域・離島振興課】

1. 事業概要

特定地域づくり事業協同組合における業務支援のため、各組合が抱える業務課題に対応する支援体制を構築

2. 事業内容

(1) 特定地域づくり事業協同組合に対する相談窓口の設置

- ・特定地域づくり事業協同組合が抱える業務課題について、指導・助言を実施

(2) 業務改善等に向けた取組の情報共有

- ・各組合の業務課題について共有し、課題解決を図るための意見交換会を開催

3. 予算額

令和7年度当初予算 4,944千円 (R6当初比 皆増)

地域内経済循環促進事業

【中山間地域・離島振興課】

1. 事業概要

地産地消等の推進により、地域内経済の循環を促進させることは、地域経済の活性化だけでなく、地域の商店などの生活機能の維持につながることから、地元製品の購入や県内での消費行動の拡大につながる、県民、生産者・事業者、行政で連携した取組を実施

2. 事業内容

(1) 地産地消等による地域内経済循環促進事業

- ・意識醸成を図るためのキャッチフレーズ・ロゴの作成
- ・地産地消等の推進に向けた協力店の募集
- ・県民や生産者・事業者等に対する、地産地消等など地域での消費拡大に向けたキャンペーンの実施

3. 予算額

令和7年度当初予算 4,799千円（R6当初比 皆増）

中山間地域の生活機能の維持確保支援施策

【中山間地域・離島振興課】

1. 事業概要

第6期中山間地域活性化計画に基づき、必要な生活機能を将来にわたり維持し、住民がサービスを利用できるよう、市町村と連携・協力して旧市町村単位の生活機能の維持・確保を図るための対策を実施

2. 中山間地域の生活機能の維持確保支援

(1) 地域振興部

(単位:千円)

事業	事業内容	R7予算額 (R6当初比)	部局名
1	<p>ガソリンスタンド存続のための改修費支援</p> <p>【拡充】</p> <p>中山間地域のガソリンスタンドが廃止された場合、生活に必要な燃料確保に加え、地域産業の衰退の懸念や、防災上の備蓄燃料の確保等も困難となるなど、多方面に影響を及ぼすことになる。</p> <p>人口減少が進み、給油人口も減少していく中で、中山間地域の燃料確保が極めて困難となることを見込まれることから、市町村が支援するガソリンスタンドの改修経費等について、その一部を支援する。</p> <p>(1) 対象経費 ①地下タンクの漏洩防止工事 ②配送用タンクローリーの更新 ③計量機の更新</p> <p>(2) 補助率 1か所目 市町村負担額の1/2 2か所目 市町村負担額の1/3 (補助対象事業毎に補助上限額を設定)</p>	11,606 (+3,275)	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]
2	<p>生活交通ネットワーク総合支援事業 (地域生活交通再構築事業)</p> <p>中山間地域において、輸送需要に応じた最適な交通手段の組み合わせによる地域生活交通の再構築を図るため、実証事業等に取り組む市町村を支援する。</p> <p>(1) 支援対象 立ち上がり支援</p> <p>(2) 補助対象 デマンド型バス・乗合タクシーや交通空白地有償運送等</p> <p>(3) 補助率 1/2</p>	35,000 (▲22,542)	地域振興部 [交通対策課]
計 (①)		46,606 (▲19,267)	

(2) 他部局分

(単位:千円)

事業	事業内容	R7予算額 (R6当初比)	部局名
1	へき地拠点 病院運営費 補助金 特に医療サービスが不足している中山間地域 (重点支援地区)において、地域医療拠点病院が 新たに実施する「無医地区等における巡回診 療」、「へき地診療所等への代診医派遣」、「オ ンライン診療」等の取組を支援する。 [補助率] 10/10 [負担割合] 国 1/2、県 1/2	49,634 (R6当初と同額)	健康福祉部 [医療政策課]
2	へき地診療 所運営費補 助金 へき地診療所の運営に必要な経費の一部を支援 する。 [補助率] 2/3 [負担割合] 国 10/10	99,000 (+11,000)	健康福祉部 [医療政策課]
3	しまね型医 療提供体制 構築事業 地域医療構想を踏まえた設備整備について、救 急や周産期など圏域唯一の機能を担う病院の維持 に必要な設備整備を支援する。 [補助率] 2/3 [負担割合] 国2/3、県1/3	253,926 (皆増)	健康福祉部 [医療政策課]
4	医療機関の 施設・設備 整備事業 医療機関の設備整備について、中山間地域にお ける医療サービスを確保及び維持するため、重点 支援地区において無医地区等を支援する小規模の 地域医療拠点病院を重点的に支援する。 [補助率] 10/10 [負担割合] 国1/2、県1/2	55,000 (R6当初と同額)	健康福祉部 [医療政策課]
5	老人福祉施 設整備事業 【制度創設】 将来需要に基づく介護サービスの再編を伴う施 設整備について、改築(建替え)に係る補助単価 の引上げ等により、中山間地域・離島における必 要なサービスの維持に向けた取組を支援する。	—	健康福祉部 [高齢者福祉 課]
6	地域商業等 支援事業 (買い物不 便対策及び 移動販売・ 宅配支援事 業) 中山間地域における買い物不便対策等に取り組 む事業者の開業等のために必要な経費を支援(中 山間地域について補助率を嵩上げ)する。(市町 村負担額と同額を助成)。 [補助率] 県1/3(市町村負担額を上限)、市町村 1/3	9,300 (R6当初と同額)	商工労働部 [中小企業課]
7	創業者向け 資金繰り支 援 中山間地域の創業者向け小口資金の保証料につ いて全額を支援する。 [補助率] 県1/4、市町村1/4、信用保証協会1/2	6,000 (R6当初と同額)	商工労働部 [中小企業課]
計 (②)		472,860 (+264,926)	
合 計 (①+②)		519,466 (+245,659)	

特定有人国境離島地域の地域社会維持推進施策

【中山間地域・離島振興課】

1. 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業

(単位:千円)

施策	概要	R7事業費	部局名
1 航路・航空路運賃の低廉化	<p>隠岐地域の住民等が継続的に居住できるよう、利用する航路及び航空路の運賃引下げを支援 [負担割合] 国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10</p> <p>①航路運賃の低廉化 隠岐汽船(株)が運航する航路の現行住民運賃をJR在来線並み(ジェットフォイルは特急指定席並み)に引下げ</p> <p>②航空路運賃の低廉化 日本エアコミューター(株)が運航する隠岐世界ジオパーク空港-出雲縁結び空港間の現行住民航空路運賃を新幹線並みに引下げ</p>	<p>【県事業名】 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業</p> <p>事業費 486,562 (うち県予算377,084)</p>	<p>地域振興部 [交通対策課]</p>
2 輸送コストの低廉化	<p>隠岐地域での農水産品(加工品以外)の出荷や原材料等の海上輸送又は航空輸送にかかる費用の低廉化を支援 [負担割合] 国6/10、町村2/10、事業者2/10</p> <p>※農水産品以外は、離島活性化交付金により支援 [負担割合] 国6/10、町村2/10、事業者2/10</p>	—	<p>地域振興部 [中山間地域・離島振興課]</p>
3 滞在型観光の促進	<p>隠岐地域での滞在型旅行商品の開発や人材の確保・育成の取組を支援 [負担割合] 国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10 [事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各島滞在メニューと隠岐航路の乗船券を組み合わせた企画乗船券を販売 隠岐ジオパークに精通したガイドの養成とガイドを活用したツアー商品の造成 隠岐空港発着の航空機を利用する滞在型旅行商品に対し、販売促進費を助成 滞在型観光メニューの企画、開発 エリア全体を一つの宿に見立てた宿泊関連サービスの開発に向け、実施計画を策定 	<p>【県事業名】 特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業</p> <p>事業費 152,720 (うち県予算118,355)</p>	<p>商工労働部 [観光振興課]</p>
4 雇用機会の拡充	<p>隠岐地域での雇用機会の拡充に寄与する創業又は事業拡大を行おうとする民間事業者を支援 [負担割合] 国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4 [交付対象経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ハード事業 設備費、改修費 ソフト事業 広告宣伝費、店舗等借入費、人件費等 	<p>【県事業名】 特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業</p> <p>事業費 511,322 (うち県予算319,576)</p>	<p>商工労働部 [中小企業課]</p>
	<p>隠岐地域への人材供給を図るため、就労体験ツアーの造成等を支援 [負担割合] 国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10 [事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> 隠岐地域での就労体験及び住民との交流を内容とするツアーの実施 	<p>【県事業名】 特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業</p> <p>事業費 20,732 (うち県予算 16,067)</p>	<p>商工労働部 [中小企業課]</p>
合 計		<p>事業費 1,171,336 (うち県予算831,082)</p>	

2. 関連事業

(1) 生活機能の確保・地場産業の振興に関する事業

(単位:千円)

事業名	概要	R7予算額	部局名
1 離島地域生活機能確保対策事業 (隠岐島油槽所タンク開放工事支援事業)	<p>隠岐地域における石油製品の安定供給体制を維持するため、平成21年度に整備した隠岐島油槽所の開放工事(大規模改修)に係る経費の一部を支援</p> <p>①補助対象事業 隠岐島油槽所タンク開放工事</p> <p>②事業期間 令和5年度～令和7年度</p> <p>③事業費 420百万円</p> <p>④補助率 開放工事に要する財源として借り入れる過疎債の元利償還額(実負担)に対し1/2を補助</p>	<p>R6年度事業分 12,970</p> <p>(債務負担行為) R7年度事業分 【設定金額】 12,618 【設定期間】 令和7年度 ～令和8年度</p>	地域振興部 [中山間地域・ 離島振興課]
2 離島地域生活機能確保対策事業費 (知夫村救急患者輸送船整備支援事業)	<p>離島住民の生活を支えるため、平成7年度に整備した救急患者輸送船の更新に係る経費の一部を支援</p> <p>①補助対象事業 知夫村救急患者輸送船整備支援事業</p> <p>②事業期間 令和6年度～令和7年度</p> <p>③事業費 214百万円</p> <p>④補助率 船艇の建造に要する財源として借り入れる辺地債の元利償還額(実負担)に対し1/2を補助</p>	<p>R6年度事業分 960</p> <p>(債務負担行為) R7年度事業分 【設定金額】 21,284 【設定期間】 令和7年度 ～令和8年度</p>	
3 スモール・ビジネスの推進	<p>(スモール・ビジネス育成支援プログラム)</p> <p>隠岐の地域資源を活用した商品・サービスの開発等に取り組む事業者に対し、商品・サービス開発、販路開拓等の取組を一貫して支援することで、隠岐地域における地域経済の拡大による雇用創出を図る。</p>	<p>24,222 (予算額は本土版を含む)</p>	

令和7年度 当初予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名		R7当初 (A)	R6当初 (B)	比較 (A)-(B)	R7当初(A)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
市町村課		1,258,430	1,009,530	248,900	596,580				350,776	311,074
1	人件費 一般職給与	123,702	125,179	▲ 1,477	一般職19人 123,702					
2	人件費 委員報酬	3,638	3,534	104	特別職4人 3,638					
3	市町村行政運営支援事業費	9,986	9,250	736	市町村行政財政指導費 9,986					
4	市町村財政運営支援事業費	97,026	90,460	6,566	1 交付税算定事務電算処理事業費 1,849 2 地方公共団体金融機構資金貸付実態調査費 735 3 しまね市町村総合交付金 92,342 4 水道広域化事業 2,100					
5	市町村振興対策事業費	350,041	357,608	▲ 7,567	市町村振興交付金 350,041					
6	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	60,379	59,781	598	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理費 60,379					
7	市町村職員人材育成支援事業費	135	135	0	地方自治研究機構負担金 135					
8	公職選挙管理執行事業費(常時)	780	780	0	1 選挙管理委員会費 653 2 在外選挙人名簿事務委託費 127					
9	明るい選挙推進事業費(常時啓発)	3,664	3,664	0	1 明るい選挙推進協議会活動事業費 2,006 2 青年選挙啓発事業費 753 3 ポスターコンクール実施経費 905					
10	政治資金等公表事業費	4,186	3,799	387	1 政治資金規正法事務費 715 2 政党助成法事務費 3,471					
11	公職選挙管理執行事業費(参議院議員通常選挙)	593,943	0	593,943	1 選挙長事務費 528 2 選挙公営事務費 85,279 3 選挙管理執行経費 508,136					
12	明るい選挙推進事業費(参議院議員通常選挙)	2,332	0	2,332	臨時啓発経費 2,332					
13	衆議院議員補欠選挙費	0	346,891	▲ 346,891						
14	自治振興諸費、選挙啓発諸費	8,618	8,449	169	行政事務費 8,618					

令和7年度 当初予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名		R7当初 (A)	R6当初 (B)	比較 (A)-(B)	R7当初(A)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
交通対策課		2,887,095	4,935,699	▲ 2,048,604	319,998			203,100		2,363,997
1	人件費 一般職給与	135,753	125,569	10,184	一般職16人					135,753
2	生活交通ネットワーク総合支援事業費	471,038	478,330	▲ 7,292	1 生活交通ネットワーク総合支援事業費					466,684
					2 生活交通ネットワーク推進事業費					4,354
3	地域生活交通の担い手確保促進事業費	57,500	0	57,500	地域生活交通の担い手確保促進事業費					57,500
4	原子力災害時における避難車両の維持・確保事業費	15,152	14,629	523	避難車両維持・確保事業費					15,152
5	一畑電車運行維持事業費	277,469	317,633	▲ 40,164	1 一畑電車運行維持費補助金					276,964
					2 沿線地域対策協議会負担金					505
6	JR線利用促進事業費	10,602	10,394	208	1 木次線活用推進協議会補助金					8,152
					2 山口線利用促進協議会補助金					200
					3 JR山陰本線(下関-益田間)利用促進補助金					200
					4 山陰本線利用促進事業費					1,710
					5 島根県鉄道整備連絡調整協議会負担金					340
7	三江線沿線地域公共交通活性化事業費	487	3,633	▲ 3,146	三江線沿線地域公共交通活性化協議会負担金					487
8	新幹線等の整備促進事業費	150	150	0	中国横断新幹線整備促進島根県期成同盟会負担金					150
9	運輸事業振興助成事業費	107,508	109,701	▲ 2,193	運輸事業振興助成補助金					107,508
10	隠岐航路運航維持事業費	376,413	370,749	5,664	1 隠岐航路運航支援交付金					18,897
					2 隠岐航路運航支援費(しまね市町村総合交付金)					40,339
					3 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(航路運賃低廉化)					316,559
					4 隠岐航路運航維持事業費					618
11	出雲縁結び空港路線維持事業費	72,157	55,144	17,013	1 出雲縁結び空港利用促進事業費補助金					37,420
					2 出雲縁結び空港利用促進事務費					1,217
					3 FDA機体を活用したPR事業費					33,520

【歳出】

(単位:千円)

課名	No.	議案事業	R7当初 (A)	R6当初 (B)	比較 (A)-(B)	R7当初(A)財源内訳等					
						国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
	12	出雲縁結び空港周辺対策事業費	942,426	3,096,306	▲ 2,153,880	出雲縁結び空港周辺対策事業費 942,426					
	13	萩・石見空港路線維持事業費	201,958	200,558	1,400	1 萩・石見空港利用促進事業費補助金 198,312 2 萩・石見空港利用促進事業費 3,646					
	14	隠岐世界ジオパーク空港路線維持事業費	10,000	8,432	1,568	1 隠岐世界ジオパーク空港利用促進事業費補助金 9,500 2 隠岐世界ジオパーク空港利用促進事業費 500					
	15	離島航空路線運航費補助事業費	67,188	52,046	15,142	1 離島航空路線運航費補助金 6,663 2 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(航空路運賃低廉化) 60,525					
	16	海外航空路開拓事業費	39,383	65,129	▲ 25,746	1 国際チャーター便支援事業費 33,983 2 海外航空路開拓事業費 5,400					
	17	航空ネットワーク推進事業費	3,926	3,539	387	航空ネットワーク推進事業費 3,926					
	18	交通事故相談所運営事業費	9,409	8,360	1,049	交通事故相談所運営事業費 9,409					
	19	交通安全推進事業費	6,113	6,113	0	1 交通安全啓発事業費 2,774 2 交通安全運動推進事業費 2,750 3 交通安全計画策定事業費 589					
	20	貨物自動車運送事業者に対する燃料費緊急支援事業費	77,482	0	77,482	貨物自動車運送事業者に対する燃料費緊急支援事業費 77,482					
	21	能登半島地震被災地への救援物資等輸送事業費	0	4,400	▲ 4,400						
	22	主要施策企画調整費、交通安全対策費	4,981	4,884	97	行政事務費 4,981					

【債務負担行為】

交通対策課

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	地域生活交通の担い手確保促進事業費	令和8年度	7,000 千円
2	地域生活交通の担い手確保促進事業費	令和8年度 ~ 令和13年度	35,250 千円
3	萩・石見空港路線維持事業費	令和8年度	101,431 千円

生活交通ネットワーク総合支援事業

【交通対策課】

1. 事業概要

幹線交通から集落間交通まで、バス事業者・市町村・NPO等による地域生活交通を確保する取組を総合的に支援

2. 事業内容

- (1) **地域間幹線系統確保維持費補助金** [予算額 113,382 千円 (R6当初比 ▲5,787 千円)]
バス事業者による広域的・基幹的なバス路線の維持に対し、国と協調して支援
[対象経費] 運行経費及び車両減価償却費
[助成率] 1/2
- (2) **地域間準幹線系統確保維持費補助金** [予算額 53,348 千円 (R6当初比 ▲6,159 千円)]
バス事業者による複数市町村に跨るバス路線の維持に対し、県と市町村で支援
[対象経費] 運行経費
[助成率] 1/2
- (3) **生活交通確保対策交付金** [予算額 264,954 千円 (R6当初比 +36,743 千円)]
市町村やNPO等が行う交通空白地有償運送等に対し、市町村の財政規模に応じて支援
[対象経費]
 - ① 運行経費
 - ② 路線バス等の代替として実施するタクシー利用助成[助成率] ① 1/3、② 1/2
- (4) **地域生活交通再構築事業補助金** [予算額 35,000 千円 (R6当初比 ▲22,542 千円)]
中山間地域において、輸送需要に応じた最適な交通手段の組み合わせによる地域生活交通の再構築を図るため、実証事業等に取り組む市町村を支援
[助成率] 2/3 → 1/2※

※ 地域公共交通計画の策定や地域生活交通の見直しに取り組む市町村が増えたことを踏まえ、助成率を引き下げ。ただし、実証運行に係る経費については、対象事業費上限額を引き上げ (8,000 千円→12,000 千円)

3. 予算額

令和7年度当初予算額 467,581 千円 (R6当初比 +1,321 千円)

地域生活交通の担い手確保促進事業

【交通対策課】

1. 事業概要

運転手不足を一因としたバス路線の廃止、減便が相次ぐ厳しい状況を踏まえ、市町村や交通事業者と連携・協力し、運転手確保の取組を実施

(対象事業者)

- ・ 路線バス運行事業者
 - ・ 市町村からコミュニティバス等の運行を受託するタクシー事業者等
- ※ いずれも道路運送法第4条の許可を受ける事業者（松江市交通局除く）

2. 事業内容

(1) 労働環境の改善支援 [予算額 19,000 千円 (R6当初比 皆増)]

債務負担行為 [期間] 令和8年度～令和13年度 [限度額] 35,250 千円

- ① 運転手が利用する休憩室や更衣室等の施設・設備の整備費を助成
[助成率] 1/2
[助成上限額] 100 万円
- ② 新規採用の運転手を対象に、家賃相当額の一部を支援
[対象者] R7.4.1以降に採用された運転手（新規受付はR9年度まで）
[支給額] 1～2年目 3万円/月
3～4年目 2万円/月
5～6年目 1万円/月

(2) 採用活動支援 [予算額 18,950 千円 (R6当初比 皆増)]

交通事業者の積極的な採用活動を促すため、交通事業者向けの採用力向上セミナーの開催や、ホームページ制作やオンライン面接の環境整備などの採用活動に要する経費の一部を助成

(3) 採用後の人材育成支援 [予算額 19,550 千円 (R6当初比 皆増)]

債務負担行為 [期間] 令和8年度 [限度額] 7,000 千円

- ① 運転手の育成支援のため、国庫補助事業を活用した二種免許取得に要する経費の一部を助成
[助成率] 1/2
[助成上限額] 25 万円/人
- ② 新たに運転手を採用し、6か月以上継続して雇用する事業者に対し、人材育成に係る支援金として、1人あたり20万円を支給

3. 予算額

令和7年度当初予算額 57,500千円 (R6当初比 皆増)

貨物自動車運送事業者に対する燃料費緊急支援事業

【交通対策課】

1. 事業概要

国の燃料油支援の縮小により影響を受ける貨物自動車運送事業者に対して、応援金を支給

2. 事業内容

[支給対象]

県内に事業所を有する貨物自動車運送事業者

[支給額]

① 普通・小型貨物自動車（緑ナンバー） 14,000 円／台

② 軽貨物自動車（黒ナンバー） 4,000 円／台

※1事業者あたり 50 台を上限とする。

[支給方法]

島根県トラック協会に補助金を交付し、各事業者からの申請に基づき支給

3. 予算額

令和7年度当初予算額 77,482 千円（R6当初比 皆増）

(参考)

◇県内の貨物自動車登録台数（令和7年1月現在）

・貨物自動車（緑ナンバー）：6,082 台

・軽貨物自動車（黒ナンバー）：1,585 台

◇50 台以上保有事業者

・17 社程度（ヤマト運輸、山陰福山通運など）

◇R4 年度に同様の燃料費支援事業を実施

・予算額 87,695 千円

J R木次線利用促進事業

【交通対策課】

1. 事業概要

人口減少等の影響による鉄道利用者減少に歯止めをかけるため、地元協議会が実施する利用促進などの取組を支援

2. 事業内容

(1) J R木次線利用促進事業 [予算額 8,152 千円 (R 6当初比 +8 千円)]

学校や町内会などの団体が木次線乗車を伴う移動をした場合に、J R運賃・貸切バス運賃等の一部を助成

[助成対象経費] J R運賃、貸切バス運賃等 (3名以上の県内外者の団体旅行)

[助成率] 1/2 (助成上限額: 1件あたり10万円)

[負担割合] 県 2/3、関係市町 1/3 (雲南市、奥出雲町)

(2) J R木次線を活用した観光誘客事業 (観光振興課)

[予算額 20,199 千円 (R 6当初比 +833 千円)]

県内外の観光客を対象とした木次線乗車を組み込んだツアーの造成・販売を支援

[負担割合]

県外客: 県 10/10

県内客: 県 2/3、関係市町 1/3 (雲南市、奥出雲町)

3. 予算額

令和7年度当初予算額 28,351千円 (R 6当初比 +841千円)

隠岐航路運航維持事業

【交通対策課】

1. 事業概要

隠岐島民の生活を支え、地域振興に不可欠な隠岐の海上交通確保を図るため、船舶の導入や運航に要した経費の一部を助成

2. 事業内容

(1) 船舶の導入に対する支援 [予算額 18,897千円 (R6当初比 ▲4,952千円)]

以下の船舶導入に要する財源として、隠岐4町村が借り入れた過疎対策事業債の毎年度の元利償還金の一部を助成

- ・超高速船レインボージェット導入 (H24～R8) 12,957千円
- ・フェリー「しらしま」後継船建造 (R6～R21) 5,940千円

(2) 船舶の運航に対する支援 [予算額 40,339千円 (R6当初比 +11,232千円)]

前年度の実績に基づき、しまね市町村総合交付金として翌年度交付

- ・超高速船運航支援 18,910千円
隠岐広域連合が運航する超高速船レインボージェットの指定管理料の一部を助成 (運航主体：隠岐汽船株)
- ・島前内航船運航支援 21,429千円
島前町村組合が運航する島前内航船「フェリーどうぜん」及び「いそかぜ」の運航費にかかる毎年度の欠損額の一部を助成

3. 予算額

令和7年度当初予算額 59,236千円 (R6当初比 +6,280千円)

出雲縁結び空港路線維持事業

【交通対策課】

1. 事業概要

出雲縁結び空港の路線維持・充実を図るため、「21世紀出雲空港整備利用促進協議会※」が行う利用促進事業に対する支援等の路線維持対策を実施

※会長：出雲市長、会員：関係市町、関係市町議会、商工団体、企業 等

2. 事業内容

既存路線に加え、昨年3月に新規就航した中部国際空港線と復便した静岡線の定着・維持を図るための取組等を重点的に実施

(1) 中部国際空港線・静岡線対策 [予算額 24,185千円(R6当初比 +420千円)]

- ・路線をPRする県内向けのTV番組・TVCMの放映などを実施
- ・個人利用やビジネス利用向けのキャッシュバックキャンペーンなどを実施
- ・島根県側の利用者が、愛知県・静岡県側と比較して少ない現況を踏まえ、出雲発の需要喚起のためのPRなどを実施
- ・名古屋圏への航空アクセスが中部国際空港線と小牧線を合わせて「往復3便」であることを強調した効果的なPRを実施

(2) 既存路線対策 [予算額 13,235千円(R6当初比 ▲595千円)]

- ・既存路線の更なる利用率向上に向けた、利用促進対策及び路線PR等を実施

(3) その他 [予算額 34,737千円(R6当初比 +17,188千円)]

- ・全国各地で運航するFDAの機体を活用した島根県の観光PRを実施（「しまねっこ号」の通年運航）等

3. 予算額

令和7年度当初予算額 72,157千円(R6当初比 +17,013千円)

海外航空路開拓事業

【交通対策課】

1. 事業概要

海外からの観光誘客を図るため、県内空港を利用する国際チャーター便の運航等を支援

2. 事業内容

国際定期便就航に向けた覚書を締結したベトナム航空によるチャーター便など、国際チャーター便の運航に対して支援するとともに、アウトバウンド促進など県内の機運醸成等を図るほか、チャーター便の円滑な受入のための体制整備を実施

(1) 航空会社や旅行会社に対する支援

[予算額 24,900千円 (R6当初比 ▲27,250千円)]

- ・チャーター便を運航する航空会社に対して、着陸料等を助成
- ・チャーター便を利用したツアーを実施する旅行会社に対して、宿泊料等を助成

(2) アウトバウンド対策や受入体制整備等

[予算額 14,483千円 (R6当初比 +1,504千円)]

- ・アウトバウンド促進のため、機運醸成を図るための取組等を実施
- ・グランドハンドリングや保安検査の要員確保に対する支援
- ・計画的にグランドハンドリング等人材の確保に取り組む企業を支援

3. 予算額

令和7年度当初予算額 39,383千円 (R6当初比 ▲25,746千円)

(参考) ベトナム航空との覚書に基づくチャーター第2便について

【日程等】

- ・日程：令和7年3月21日(金)～25日(火)
- ・運航ダイヤ：(21、25両日とも同じ)

ハノイ 2:45発 出雲 8:45着

出雲 10:45発 ハノイ 14:05着

(いずれも現地時間)

【販売状況】 インバウンド 全170席中170席(100%)
アウトバウンド 全170席中126席(74.1%)
(いずれも2月末時点)

萩・石見空港路線維持事業

【交通対策課】

1. 事業概要

東京線の2便運航維持に必要となる目標の達成に向けて、関係機関と連携した路線維持対策の取組を実施

大阪線の運航維持及び運航期間拡大に向けて、高い利用率を維持するため、必要な支援等を実施

2. 事業内容

(1) 萩・石見空港利用促進事業【拡充】 [予算額 198,312千円 (R6当初比 +1,400千円)]

萩・石見空港利用拡大促進協議会(事務局:益田市)が実施する利用促進策を支援

・イン対策事業に対する支援

主な内容:団体旅行商品の造成支援(利用の少ない便・コースでの支援を強化)

個人向け運賃助成、ANA等との連携による誘客プロモーション

受入れ環境整備 など

・アウト対策事業に対する支援

主な内容:団体旅行商品の造成支援、個人向け運賃助成

修学旅行による都市間交流への支援 など

(2) 県内航空路線利用促進(観光振興)事業 [予算額 92,530千円 (R6当初と同額)]

観光誘客や石見地域の観光魅力づくりを推進

[観光振興課]

(3) 政策課題への対応 [予算額 41,585千円 (R6当初比 +11,506千円)]

政策課題への取組により、安定的な需要を創出

① 県外企業を対象とした石見臨空ファクトリーパーク等の (12,500千円)

工業団地の視察ツアーを開催

[企業立地課]

② 関係人口拡大のため地域住民との交流や地域活動を体験する (3,260千円)

ツアーを実施

[しまね暮らし推進課]

③ グラントワの企画と連携した利用促進事業を実施【拡充】 (17,440千円)

[文化国際課]

④ 中山間地域の高校を巡るバスツアーを実施 (2,655千円)

[教育指導課]

⑤ 県内の歴史スポットを巡るバスツアーを実施【拡充】 (5,730千円)

[文化財課]

3. 予算額

令和7年度当初予算額 332,427千円 (R6当初比 +12,906千円)

【第7号議案】

令和7年度島根県市町村振興資金特別会計予算
(令和7年度当初予算)

(単位:千円)

課名	R7当初(A)	R6当初(B)	比較増減 (A)-(B)	(A)/(B)
市町村課	5,881,192	6,621,971	▲ 740,779	88.81%

令和7年度 当初予算 島根県市町村振興資金特別会計

市町村課

【歳入】

(単位:千円)

款	項	R7当初 (A)	R6当初 (B)	比較 (A)-(B)	備 考
1.	市町村振興資金収入	5,881,192	6,621,971	▲ 740,779	
	1. 諸収入	303,022	228,476	74,546	貸付金元利収入
	3. 繰越金	5,578,170	6,393,495	▲ 815,325	

【歳出】

(単位:千円)

款	項	R7当初 (A)	R6当初 (B)	比較 (A)-(B)	備 考
1.	市町村振興資金	5,881,192	6,621,971	▲ 740,779	
	1. 総務費	17,038	1,212	15,826	貸付総務費
	2. 市町村振興資金貸付金	800,000	800,000	0	
	4. 一般会計繰出金	400,000	300,000	100,000	
	5. 予備費	4,664,154	5,520,759	▲ 856,605	

【第58号議案】

令和6年度島根県一般会計補正予算(第10号) [関係分]

(令和6年度2月補正予算・3月5日追加提案分)

[地域振興部]

【歳出】

(単位:千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)
地域政策課	522,334	▲ 22,553	499,781
しまね暮らし推進課	1,212,209	▲ 42,409	1,169,800
中山間地域・離島振興課	356,688	▲ 54,207	302,481
市町村課	1,638,745	▲ 208,205	1,430,540
交通対策課	4,965,140	▲ 760,237	4,204,903
地域振興部 計	8,695,116	▲ 1,087,611	7,607,505

令和6年度 2月補正予算 一般会計

【歳出】 (単位:千円)

課名		補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	補正額計(B)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
地域政策課		522,334	▲ 22,553	499,781		▲ 3,762				▲ 18,791
1	人件費 一般職給与	137,860	▲ 45	137,815	一般職15人 地域政策課					▲ 45
2	人件費 一般職給与	214,197	120	214,317	一般職25人 中山間地域研究センター					120
3	中山間地域研究センター管理運営事務費	52,445	144	52,589	1 管理運営費					2,486
					2 一般管理費					▲ 2,342
4	デジタル戦略推進事業費	65,816	▲ 11,476	54,340	1 デジタル戦略推進事業費					▲ 3,476
					2 市町村・庁内デジタル化支援事業費					▲ 8,000
5	能登半島地震被災者生活支援事業費	10,050	▲ 9,000	1,050	能登半島地震被災者生活支援事業費					▲ 9,000
6	企画諸費、主要施策企画調整費、自治振興諸費、行政情報化推進諸費	28,462	▲ 2,296	26,166	行政事務費、地域振興諸費等					▲ 2,296

令和6年度 2月補正予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名		補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	補正額計(B)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
しまね暮らし推進課		1,212,209	▲ 42,409	1,169,800	▲ 10,533				▲ 9,549	▲ 22,327
1	人件費 一般職給与	74,473	218	74,691	一般職10人					218
2	ふるさと島根定住推進事業費	489,651	▲ 22,354	467,297	UIターンしまね推進事業費					▲ 22,354
3	しまね関係人口・移住促進事業費	101,233	▲ 2,031	99,202	1 関係人口開拓事業費					▲ 2,188
					2 しまね田舎ツーリズム推進事業費					157
4	わくわく島根生活実現支援事業費	91,181	▲ 16,165	75,016	1 移住支援金交付事業費					▲ 10,200
					2 マッチング支援事業費					▲ 5,965
5	地域の自主的・主体的活動への支援費	18,062	▲ 1,780	16,282	地域の活力創出支援事業費					▲ 1,780
6	県立しまね海洋館管理運営事業費	427,769	▲ 297	427,472	しまね海洋館アクアスの管理運営費					▲ 297

令和6年度 2月補正予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名		補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	補正額計(B)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
中山間地域・離島振興課		356,688	▲ 54,207	302,481	▲ 16,981		1,000		▲ 1,489	▲ 36,737
1	人件費 一般職給与	92,078	76	92,154	一般職12人					76
2	中山間地域総合対策推進事業費	183,356	▲ 44,612	138,744	1 小さな拠点づくりの推進費					▲ 35,701
					2 中山間地域の産業振興費					▲ 8,911
3	中山間地域対策総合調整事業費	5,186	▲ 515	4,671	1 中国5県相互の連携事業費					▲ 383
					2 中山間活性化基金積立金					2
					3 公用車整備費					▲ 134
4	中山間地域研究センター事業費	38,142	▲ 4,028	34,114	1 調査研究事業費					▲ 1,604
					2 成果普及事業費					▲ 2,424
5	地域の自主的・主体的活動への支援費	4,596	▲ 1,124	3,472	地域づくり活動推進費					▲ 1,124
6	特定地域振興法に関する事業の推進費	27,772	▲ 4,003	23,769	1 半島振興対策事業費					▲ 1,238
					2 有人国境離島法に関する調査事業費					▲ 2,075
					3 人口急減対策事業費					▲ 690
7	主要施策企画調整費、自治振興諸費	5,558	▲ 1	5,557	行政事務費					▲ 1

令和6年度 2月補正予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名		補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	補正額計(B)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
市町村課		1,638,745	▲ 208,205	1,430,540	▲ 174,868				▲ 17,027	▲ 16,310
1	人件費 一般職給与	119,082	▲ 2,671	116,411	一般職18人					▲ 2,671
2	市町村行政運営支援事業費	9,622	▲ 2,505	7,117	市町村行財政指導費					▲ 2,505
3	市町村財政運営支援事業費	90,460	▲ 1,595	88,865	1 地方公共団体金融機構資金貸付実態調査費					▲ 145
					2 しまね市町村総合交付金					▲ 550
					3 水道広域化事業費					▲ 900
4	市町村振興対策事業費	357,608	▲ 16,882	340,726	市町村振興交付金					▲ 16,882
5	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	59,781	▲ 8,730	51,051	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理費					▲ 8,730
6	明るい選挙推進事業費(常時啓発)	3,664	▲ 954	2,710	1 明るい選挙推進協議会活動事業費					▲ 606
					2 青年選挙啓発事業費					▲ 453
					3 ポスターコンクール実施経費					105
7	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	632,133	▲ 29,335	602,798	1 選挙会等経費					▲ 385
					2 選挙(審査)公報発行費					▲ 8,066
					3 選挙公営費					▲ 86,416
					4 事務費					▲ 13,288
					5 市町村交付金					80,000
					6 不在者投票特別経費					▲ 1,180

【歳出】

(単位:千円)

課名		補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	補正額計(B)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
8	衆議院議員補欠選挙費	346,891	▲ 145,371	201,520	1 選挙会等経費					▲ 176
					2 選挙(審査)公報発行費					▲ 2,166
					3 選挙公営費					▲ 77,815
					4 事務費					▲ 12,431
					5 市町村交付金					▲ 49,465
					6 不在者投票特別経費					▲ 3,318
9	衆議院議員総選挙臨時啓発費	2,332	▲ 162	2,170	衆議院議員総選挙臨時啓発費					▲ 162

令和6年度 2月補正予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名		補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	補正額計(B)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
交通対策課		4,965,140	▲ 760,237	4,204,903	▲ 8,092		100	▲ 2,069,900		1,317,655
1	人件費 一般職給与	140,468	▲ 2,576	137,892	一般職16人					▲ 2,576
2	生活交通ネットワーク総合支援事業費	486,232	▲ 38,239	447,993	生活交通ネットワーク総合支援事業費					▲ 38,239
3	原子力災害時等における避難車両の維持・確保事業費	14,629	▲ 1,101	13,528	避難車両維持・確保事業費					▲ 1,101
4	運輸事業振興助成事業費	109,701	▲ 1,207	108,494	運輸事業振興助成補助金					▲ 1,207
5	隠岐航路運航維持事業費	370,749	▲ 1,797	368,952	隠岐航路運航支援費(しまね市町村総合交付金)					▲ 1,797
6	離島航空路線運航費補助事業費	57,297	5,690	62,987	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(航空路運賃低廉化)					5,690
7	出雲縁結び空港路線維持事業費	55,144	▲ 4,000	51,144	国内LCC誘致事業費					▲ 4,000
8	出雲縁結び空港周辺対策事業費	3,096,306	▲ 718,078	2,378,228	出雲縁結び空港周辺対策事業費					▲ 718,078
9	萩・石見空港路線維持事業費	200,558	1,071	201,629	萩・石見空港利用促進事業費					1,071

【繰越明許費】(追加分)

交通対策課

(単位:千円)

No.	事業名	令和7年度への繰越額	内容など (令和6年度補正(第10号)後の予算額)-(令和6年度支出見込額)
1	出雲縁結び空港周辺対策事業費	123,924	移転補償の時期を変更したため 2,378,228 - 2,254,304

【債務負担行為】(追加分)

交通対策課

(単位:千円)

No.	事項	期間	限度額
1	萩・石見空港路線維持事業費	令和6年度～令和9年度	81,150

【債務負担行為】（変更分）

交通対策課

（単位：千円）

No.	事 項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限度額	期 間	限度額
1	隠岐航路運航維持事業費	令和6年度から 令和21年度まで	1,283,828	令和6年度から 令和21年度まで	1,332,328

【第62号議案】

令和6年度島根県市町村振興資金特別会計補正予算(第2号)
(令和6年度2月補正予算・3月5日追加提案分)

(単位:千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)
市町村課	6,922,382	2,500	6,924,882

令和6年度 2月補正予算 島根県市町村振興資金特別会計

市町村課

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	備 考
項				
1. 市町村振興資金収入	6,922,382	2,500	6,924,882	
1. 諸収入	283,354	2,500	285,854	貸付金元利収入

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	備 考
項				
1. 市町村振興資金	6,922,382	2,500	6,924,882	
5. 予備費	5,821,170	2,500	5,823,670	繰上償還

令和7年4月組織改正の概要について

部・局	改正概要
課・室	
地域振興部	
交通対策課	【航空対策室の設置】 ・航空路線の維持・拡充に向け、更なる利用促進や利便性向上の取組を推進するため、航空スタッフを改組し、「航空対策室」を設置

「第2期一畑電車沿線地域公共交通計画」等の策定について

一畑電車を将来にわたって安心・安全で持続可能な鉄道として維持するため、利用促進を中心とした対策（一畑電車沿線地域公共交通計画）と施設整備を中心とした対策（一畑電車支援計画）に関する計画に基づき、必要な支援を行う。

1. 第2期一畑電車沿線地域公共交通計画（令和7～16年度）（案）の概要

（1）経過

令和7年1月17日～2月16日 パブリックコメント（意見なし）
2月19日 一畑電車活性化協議会にて計画案承認
3月下旬 県、松江市、出雲市で事務手続き後、国へ届出

（2）基本方針・主な取組

- ・利便性が高く、安全・快適に利用できる公共交通ネットワークの構築
（主な取組）わかりやすいパターンダイヤでの運行
- ・公共交通で外出する機会の創出
（主な取組）観光客の来訪促進につながるイベント列車の運行や魅力ある車両の導入
- ・地域との協働による公共交通の維持・存続
（主な取組）こども向けの電車の乗り方教室などの啓発活動を推進

2. 一畑電車支援計画（令和7～16年度）の概要

（1）経過

令和7年2月7日 一畑電車沿線地域対策協議会 計画案承認・策定

（2）基本方針

- ・「インフラ所有権を移転しない上下分離方式」による支援を継続
- ・鉄道施設の老朽化対策や一畑電車の利便性向上などに資する施設整備へ支援
- ・補助率の有利な国庫補助制度（社会資本整備総合交付金等）を活用

（3）事業費

- ・今後10年間の事業費として、約80億円を見込む。
（国：約23億円、県：約29億円、松江市：約10億円、出雲市：約18億円）
- ・新造車両3両の導入（約13億円）、川跡駅ホーム改修（約0.8億円）などを計画

3. 計画書 別冊のとおり

4. 国庫補助制度の活用に向けたスケジュール

令和7年3月 社会資本整備総合交付金等の活用に向けた事業実施計画を国へ申請
令和7年度中 事業実施計画の大臣認定
令和8年度以降 社会資本整備総合交付金等を活用した支援を実施